



平成17年10月期 決算短信（連結）

平成17年12月19日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東証 第一部

コード番号 9603

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.his-j.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 芳夫

TEL (03)5908-2070

問合わせ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 行方 一正

決算取締役会開催日 平成17年12月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	290,593	(11.0)	5,473	(19.8)	6,483	(21.0)
16年10月期	261,755	(21.0)	4,570	(233.4)	5,357	(257.9)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	6,340	(130.5)	188 85	- -	17.3	8.4	2.2
16年10月期	2,751	(281.1)	121 91	- -	8.8	8.0	2.1

(注) 持分法投資損益 17年10月期 254百万円 16年10月期 343百万円
 期中平均株式数(連結) 17年10月期 33,393,784株 16年10月期 22,312,089株
 会計処理方法の変更 無
 平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成17年10月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年10月期の1株当たり当期純利益は、81円28銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	80,929	41,209	50.9	1,233 20
16年10月期	74,137	32,088	43.3	1,439 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 33,389,159株 16年10月期 22,266,902株
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年10月期の1株当たり株主資本は、959円80銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	603	3,202	567	32,557
16年10月期	11,773	961	535	37,003

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	150,000	(14.4)	2,650	(10.3)	1,000	(61.1)
通期	336,000	(15.6)	8,250	(27.2)	4,400	(30.6)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7頁を御参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 46 社及び関連会社 8 社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に挙げます事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

（注：* 連結子会社 持分法適用会社）

（1）旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。また、子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントにおいては旅行事業に含めております。

子会社

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 株式会社アークワールド * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄	* 株式会社オリオンツアー * 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット
アジア・オーストラリア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H.I.S.WESTRALIA PTY LTD. * H.I.S.AUSTRALIA PTY.LTD. * H.I.S.KOREA CO.,LTD. * H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT.HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H.I.S.TOURS CO.,LTD.	H.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTD H.I.S.TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. HIS (FIJI) LIMITED H.I.S.(Cambodia) Travel Co.,Ltd. H.I.S.(MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H.I.S.INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H.I.S.Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi
アメリカ	* H.I.S. U.S.A. Inc. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H.I.S.TOURS (S.F.),INC * H.I.S.TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H.I.S.TOURS (NEVADA) INC.	* H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H.I.S.CANADA INC. * H.I.S.GUAM, INC. * H.I.S.SAIPAN, INC * H.I.S.CANCUN S.A. DE C.V.
ヨーロッパ	* H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L.	* H.I.S.EUROPE LIMITED VIAJES H.I.S.MADRID S.A. H.I.S.(Austria) Travel GmbH

関連会社

日本	—————	
アジア・オーストラリア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY.LTD. H.I.S.TRAVEL (NEW ZEALAND) LTD.	H.I.S.TAIWAN COMPANY LIMITED
アメリカ	H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED	
ヨーロッパ	—————	

当連結会計年度において、当社子会社として H.I.S.(Cambodia) Travel Co.,Ltd.、H.I.S.(MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H.I.S.INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H.I.S.Travel (India) Private Limited. 及び HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi を設立いたしました。

子会社株式会社アークワールドは、平成 17 年 9 月をもって営業活動を終了し、清算手続に入っております。また、関連会社でありましたスカイマークツアーズ株式会社は、スカイマークエアラインズ株式会社が同社の株式を売却したことにより、当社持分割合が低下し関連会社ではなくなりました。

子会社 H.I.S. U.S.A.Inc. は H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H.I.S.TOURS (S.F.),INC.、H.I.S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.GUAM, INC.、H.I.S.SAIPAN, INC 及び H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED の株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

(2) ホテル事業

子会社*H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.はオーストラリアのゴールドコーストにホテルを所有しており、ホテル運営は子会社*THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.に委託しております。また、当連結会計年度におきまして、オーストラリアのブリスベンに子会社 WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を設立いたしました。

関連会社 SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.は、アジアでホテル業を行っております。

子会社 *H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.、H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.及び WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.の株式を 100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

子会社株式会社アコモ ストラテジック マネジメント(旧社名 株式会社エイチ・アイ・エス総研)は経営コンサルティング及び人材育成業務、関連会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LTD.はコンサルティング業務を行っております。

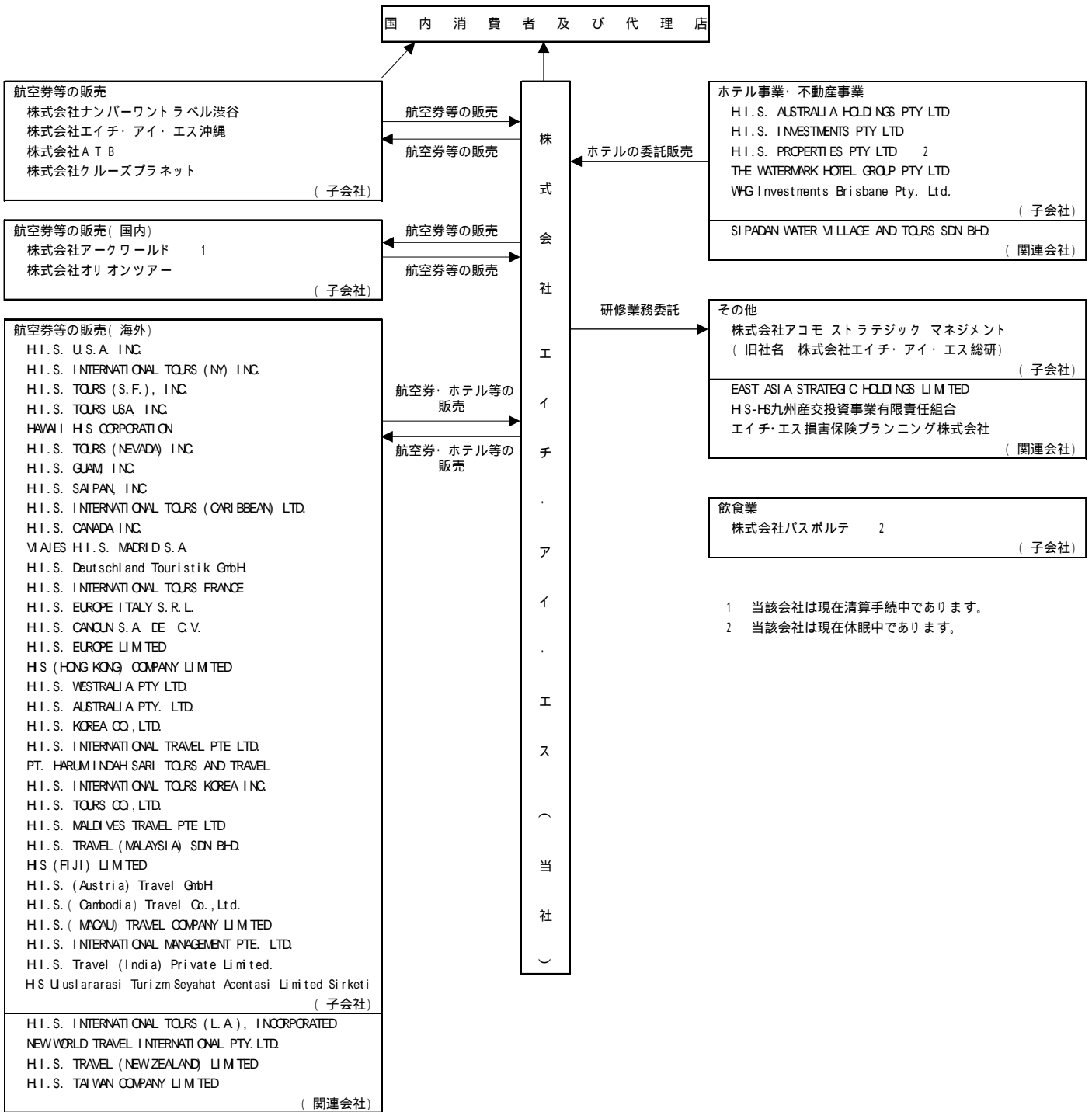
当連結会計年度におきまして、九州産業交通株式会社の株式を取得するため、関連会社 HIS-HS 九州産交投資事業有限責任組合の設立に参加いたしました。また、海外旅行保険を中心とした損害保険業務の準備を行うため、関連会社エイチ・エス損害保険プランニング株式会社への出資を行いました。

関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社、スカイエアクラフト有限会社及びスカイエアロプレーン有限会社は、当連結会計年度におけるスカイマークエアラインズ株式会社の第三者割当増資により当社持分割合が低下し、いずれも関連会社ではなくなりました。

なお、子会社 H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また子会社株式会社パスボルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

これら子会社及び関連会社は、非連結のため事業の種類別セグメントには含まれておりません。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の交流と理解を促進し、世界の平和と創造的発展に寄与する」という企業理念のもと、「個とコミュニケーション」「物と心のバランス」「フロンティア精神」を行動指針としております。核となる旅行事業では、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう、常にお客様の立場に立った商品開発やコンサルティング、IT技術を活用した利便性の向上を心がけ、世界中で支持されるグローバルな営業展開を積極的に進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当17円50銭を予定しております。

内部留保資金の用途等

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、IT環境の急激な変化へ積極的に対応する目的に加え、テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因が発生した場合に即応可能な安定した財務基盤の確立の必要性が高まったことにより、内部留保資金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、グローバルネットワークを駆使し積極的な仕入・企画・販売に加え、全体的な業務効率の見直し、ITを駆使したシステム化・効率化、教育・研修の強化を進めることで、従業員一人当たりの生産性を向上させてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コア・ビジネスとしての「旅行」に経営資源を集中することにより、旅行市場における優位性の確立を目指しております。旅行への強い情熱を持った個性豊かなスタッフが生き活きと働きやすい環境を創り出し、市場の変化に即応した仕入と企画力ときめ細かなコンサルティングによって、多様なお客様のニーズに合った夢のある旅を提案してまいります。さらにインターネットに代表されるIT技術を積極的に活用することでお客様の利便性向上に注力し、常にお客様からの信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。

当社グループは平成15年11月より3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、その主な内容は以下のとおりです。

海外旅行シェアアップ

日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための新たな施策を行っております。特に当社グループにおいて大きな需要が見込める「法人・団体旅行」「シニア層を中心とした添乗員付きパッケージツアー」の強化を引き続き重点課題とし、更なるシェアアップに努めてまいります。

インターネット世代顧客への対応

インターネット世代への対応を更に強化し、操作性の高いホームページ画面やニーズを先取りした商品及び旅行情報のコンテンツの充実を図り旅行業界NO.1のサイトを構築してまいります。また、並行してeビジネス事業部を中心として、インターネットによる新たな可能性を創造してまいります。

世界戦略への基礎固め

海外における現地支店網の充実により、日本からお越しいただくお客様へのサービス強化と差別化を図るとともに、海外現地発の旅行手配を取り扱う世界的な旅行会社を目指すための準備を継続して行ってまいります。

ステークホルダーの満足度向上

お客様、株主の皆様、社員等利害関係者から長期的に支持される企業体制の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

海外旅行需要が本格的に回復し、平成 17 年日本人海外旅行出国者数は過去最高に近い水準で推移しており、日本経済の状況や外部環境に一部影響を受けることも考えられますが、今後も緩やかに増加することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、オンライン予約を含む販売チャネルの多様化に対応するとともに、既存のパッケージツアーの商品群を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品と旅行素材を提供できる人的サービスの強化や販売体制を目指してまいります。

大手旅行会社とネットエージェントとの競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化や、インターネット販売に特化する旅行会社との競争が依然として続いております。当社グループとしては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンラインによる予約の自動化を早急に進める一方、コールセンター、店舗を融合させ、幅広いお客様のニーズに応じた販売体制を構築し発展させてまいります。

法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しては、個人旅行手配で培った豊富な手配力や商品企画力により、大都市圏を中心に積極的な営業を進め、当社における販売シェア 10%の目標を早急に達成してまいります。また、今後増加が予想されるシニア層の取り込みに関しては、認知度向上に努めるとともに、海外旅行経験が豊富な層へ他社と差別化した添乗員付きパッケージツアーの商品ラインナップを増やし集客を図ってまいります。

人材開発、教育、研修の充実

顧客ニーズの多様化に対応していくために、優秀な人材の確保と育成が重要であると認識しております。当社グループとしては、生産性向上のために人材開発に注力していくとともに、スタッフのレベル向上のために教育・研修の充実を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体として、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を引き続き採用するとともに、その一方でコーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月 1 回）および臨時に召集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程においては、社外取締役および監査役もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しています。監査役 3 名は全て社外監査役であります。また、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の分野で実績を持つ著名な社外取締役を 1 名選任しており、経営戦略や重要な業務執行に関する意思決定と評価を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部の法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対応するとともに、違法・不正行為等の未然防止を図っております。

c. 会計監査の状況

当社は、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、中間・期末に監査が実施されております。なお、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

d. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は公認会計士を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。また、その他の社外監査役および社外取締役においても、当社との間に特別な利害関係はありません。

e. 役員報酬

取締役の年間報酬総額	133 百万円
監査役の年間報酬総額	16 百万円

f. 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	26 百万円
上記以外の報酬の金額	3 百万円

g. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

継続してコーポレート・ガバナンスや説明責任を十分に意識した経営制度とその運営の充実、企業倫理の確立やコンプライアンスが円滑に機能していくよう努めております。特に部課長を含む社員全員に対してのコンプライアンスや個人情報保護に関するアンケートの実施、教育・研修などの強化に努めるとともに、当社企業行動憲章の浸透に注力しております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、企業収益の改善が進み、設備投資の増加や輸出増に伴う生産増加を背景に雇用・所得環境も改善し緩やかな回復基調で推移いたしました。

旅行業界におきましては、スマトラ島沖地震、韓国・中国での反日デモ、ロンドン及びバリ島での爆弾テロにより当該地域への旅行需要に影響が一時的に出たものの、旅行需要全体では景気の本格的な回復基調によりシニア層だけでなくファミリー層やOL層にも支えられ、海外渡航者数は平成12年に次ぐ1,730万人~1,740万人になると見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、主要顧客である「個人」「若年層」「海外旅行経験の豊富な層」「レジャー層」を中心に積極的な営業展開を行う一方、「シニア層」へのアプローチとして添乗員付きツアー「インプレッソ」の販売拡大を行うとともに、富裕層向けにビジネスクラス・ファーストクラス販売を専門に行う「エグゼクティブセクション」など、グレードの高い商品についても販売強化を行いました。手配旅行に関しましては、個人自由旅行NO.1ブランドを更に高めるべく、価格競争力とコンサルティング力に加え、当社グループ独自の海外支店によるサポートや付帯サービスの提供を行い、販売強化に努めました。募集型企画旅行（主催旅行）に関しては、自由度が高くアレンジが可能な主力商品「チャオ」を中心として、座席供給力と商品企画力で他社との差別化を図り集客を行いました。また、チャーター便利用による海外旅行商品の拡充により、ピーク時の座席不足解消や当社独自の商品開発を行い、大変好評をいただくことができました。プロモーションに関しては、元大リーガーの新庄剛志選手、女優の夏木マリさんをイメージキャラクターに起用し、当社グループの知名度向上及び自由旅行を喚起させる各種キャンペーンを展開いたしました。

その他の営業施策としては、顧客サービスの向上を目的として海外でのサポート体制強化を図り、海外日本語サポートサービス「フリーダムサポートコール」を開始いたしました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は2,893億2百万円、営業利益77億64百万円となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内の好景気とゴールドコーストのホテル需給好転により経営状況が大幅に改善しており、売上高12億64百万円、営業利益29百万円まで改善いたしました。

その他事業（不動産事業）におきましては、主要賃貸収入源であった国内の自社ビルを昨年12月に売却いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高2,905億93百万円、経常利益64億83百万円、当期純利益63億40百万円となりました。

次期の見通し

旅行事業につきましては、一部地域で鳥インフルエンザの不安があるものの、明るさが見え始めた景気に後押しされ海外旅行需要も順調に推移すると予想されます。特にシニア層の旺盛な海外渡航意欲によりヨーロッパ方面への需要が高まるとともに、30代のOL層やファミリー層を中心としたビーチ方面へのレジャー需要が高まると予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、自由旅行を中心とした多様なニーズに対応できる商品の提供とともにコンサルティング力を更に向上させ、他社との差別化を進めてまいります。主力のパッケージツアー「チャオ」に関しては主力の価格訴求商品に加え、デラックスなホテルを利用した高グレード商品の充実を行い、顧客単価の向上を図ってまいります。また、ヨーロッパ中心に展開している添乗員付きツアー「インプレッソ」に関しては、方面・商品数の拡充を行い、今後需要の伸びが予想されるリピーター層、シニア層及び富裕層の取り込み強化に努めてまいります。法人・団体需要に対しては積極的に人員補強を行い、大都市圏を中心とした海外渡航頻度の高い企業や団体へ、各社のニーズに合わせた提案を行い法人契約を増やしてまいります。また、インターネット販売に関しては、前期設置した「eビジネス事業部」により航空券からパッケージツアーに至るオンライン予約を本格的に展開するとともに、顧客利便性を追求したホームページや旅行に関連した情報・商品を充実させ集客力を高めてまいります。業務効率向上の取り組みに関しては、予約システム「チャレンジ」の機能の活用、予約端末操作の簡素化、接客時間外の業務時間短縮の継続的取り組み及び非営業部門の人員削減等によりサービス向上を図り、営業スタッフ一人当たりの生産性向上に努めてまいります。

株式会社ATBに関しては、単年度黒字化を目指し販売管理費削減など収益性を重視した販売体制の強化を進めております。今後もアジア方面に特化した営業戦略を継続するとともに、在日外国人マーケットにおけるシェアNO.1や秘境などへの旅行手配などニッチマーケットでの認知度を高めてまいります。株式会社オリオンツアーに関しては、今後もバス事業において都市間バスの新規路線を開設し、新たな顧客マーケットを開拓するとともに、女性専用バスを運行するなど顧客サービスの向上

に努めてまいります。株式会社クルーズプラネットに関しては、船会社との直接予約契約による安定した客席供給量を活かし、顧客の囲い込みを行うとともに商品ラインナップを充実させ新規顧客の獲得を図ってまいります。

ホテル事業に関しましては、ゴールドコーストの施設に加えブリスベンに新たな事業展開を開始いたしました。引き続きオーストラリア需要の好調さを受けて、海外からの宿泊需要のみならず、豪州国内宿泊需要及び会議などの誘致、飲食部門の売上増を図り、安定した黒字化を継続してまいります。

(2) 財政状態

当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 44 億 45 百万円減の 325 億 57 百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加及び固定資産の売却による収入が主な増加要因となった一方、仕入債務の減少、法人税等支払額の増加及び有価証券・投資有価証券の取得による支出が主な減少要因となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6 億 3 百万円の減少となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益を 81 億 17 百万円計上したこと、取扱高拡大により旅行前受金が増加したこと(28 億 1 百万円)が挙げられます。一方、主な減少要因として、前連結会計年度末が銀行休業日であったため、当連結会計年度の初めに仕入債務の支払(53 億 91 百万円)を行ったことが挙げられます。また、取扱高拡大による売上債権の増加(17 億 53 百万円)や旅行前払金の増加(14 億 67 百万円)に加え、未払消費税等の減少(2 億 58 百万円)や法人税等の支払(35 億 92 百万円)など税金費用関連の支出も多くありました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、117 億 73 百万円の増加でありました。これは主に、旅行需要がSARSや鳥インフルエンザの影響による落ち込みから回復したことに伴い、税金等調整前当期純利益を 55 億 90 百万円計上したこと、また、決済日が決算月末であった仕入債務(53 億 91 百万円)について、当該日が銀行休業日であったため、支払が翌月になったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少(前年同期比 126 億 66 百万円減)、法人税等支払額の増加(前年同期比 13 億 84 百万円増)により、前連結会計年度に比べ 123 億 76 百万円減少し、6 億 3 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、32 億 2 百万円の減少となりました。この主な増加要因としては、当社が所有していた東京都中央区銀座の土地・建物売却(38 億 8 百万円)が挙げられます。一方、主な減少要因としては、三光ソフラン株式会社の社債取得(20 億円)やGMAC International Finance B.V.の社債取得(10 億円)など、資金運用を目的として有価証券及び投資有価証券の取得を積極的に行ったこと(計 48 億 15 百万円)が挙げられます。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合への出資(10 億 20 百万円)、有形・無形固定資産の取得(11 億 30 百万円)も行いました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億 61 百万円の増加でありました。その主な増加要因としては、スカイマークエアラインズ株式会社からの貸付金の回収(25 億 30 百万円)が挙げられます。一方、主な減少要因として、資金運用を目的とした東京グロースリート投資法人への投資(4 億 99 百万円)、有形・無形固定資産の取得(10 億 91 百万円)がありました。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比 40 億 15 百万円増)により、前連結会計年度に比べ 41 億 63 百万円減少し、32 億 2 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 67 百万円の減少となりました。これは、主に当社における配当金の支払(5 億 1 百万円)と自己株式の取得(31 百万円)によるものです。なお、配当金の支払額には、普通配当(1株当たり 15 円 00 銭)に加え、東京証券取引所第一部指定替えを記念しての特別配当(1株当たり 7 円 50 銭)が含まれております。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億35百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払（3億35百万円、1株当たり15円00銭）と自己株式の取得（2億70百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加（前年同期比1億65百万円増）自己株式取得による支出の減少（前年同期比2億39百万円減）により、前連結会計年度に比べ32百万円減少し、5億67百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

	17年10月期	16年10月期	15年10月期
株主資本比率（％）	50.9	43.3	51.1
時価ベースの株主資本比率（％）	102.1	92.1	86.9
債務償還年数（年）	-	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1,235.6	174.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日)		比較増減 (ー は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	33,097		36,819		3,722
2. 売掛金	2,965		2,589		375
3. 営業未収入金	7,810		6,200		1,609
4. 有価証券	3,149		2,879		269
5. 繰延税金資産	1,320		1,235		85
6. 旅行前払金	5,933		4,480		1,453
7. 前払費用	710		703		7
8. 短期貸付金	373		751		378
9. 関係会社短期貸付金	301		34		267
10. その他	849		558		291
11. 貸倒引当金	0		70		69
流動資産合計	56,511	69.8	56,181	75.8	329
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4,043		4,064		21
(2) 器具及び備品	844		834		9
(3) 土地	1,176		3,289		2,113
(4) その他	96		105		8
有形固定資産合計	6,160	7.6	8,293	11.2	2,133
2. 無形固定資産	1,691	2.1	2,325	3.1	633
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,583		1,734		8,848
(2) 関係会社株式	1,134		1,022		112
(3) 関係会社出資金	27		29		2
(4) 長期貸付金	525		98		426
(5) 関係会社長期貸付金	6		-		6
(6) 長期前払費用	17		28		11
(7) 差入保証金	3,912		3,779		133
(8) 繰延税金資産	39		455		416
(9) その他	406		279		126
(10) 貸倒引当金	86		91		4
投資その他の資産合計	16,566	20.5	7,336	9.9	9,230
固定資産合計	24,418	30.2	17,955	24.2	6,462
資産合計	80,929	100.0	74,137	100.0	6,792

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 営業未払金及び買掛金	12,862		16,652		3,789
2. 短期借入金	41		98		57
3. 一年以内返済予定長期借入金	13		12		0
4. 未払金	724		711		12
5. 未払費用	1,279		1,392		113
6. 未払法人税等	691		2,109		1,417
7. 未払消費税等	298		559		261
8. 旅行前受金	17,976		15,200		2,776
9. 賞与引当金	1,587		1,456		131
10. 関係会社清算損失引当金	350		-		350
11. その他	1,252		1,256		3
流動負債合計	37,077	45.8	39,450	53.2	2,373
固定負債					
1. 長期借入金	234		203		30
2. 繰延税金負債	163		9		153
3. 退職給付引当金	937		851		86
4. 役員退職慰労引当金	411		347		64
5. その他	62		198		135
固定負債合計	1,809	2.3	1,610	2.2	198
負債合計	38,886	48.1	41,060	55.4	2,174
(少数株主持分)					
少数株主持分	834	1.0	987	1.3	153
(資本の部)					
資本金	6,882	8.5	6,882	9.3	-
資本剰余金	7,782	9.6	7,778	10.5	3
利益剰余金	25,396	31.4	17,793	24.0	7,603
その他有価証券評価差額金	945	1.2	241	0.3	1,187
為替換算調整勘定	1,045	1.3	690	0.9	355
自己株式	842	1.1	814	1.1	28
資本合計	41,209	50.9	32,088	43.3	9,120
負債、少数株主持分及び資本合計	80,929	100.0	74,137	100.0	6,792

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	290,593	100.0	261,755	100.0	28,838
売上原価	245,512	84.5	220,463	84.2	25,049
売上総利益	45,081	15.5	41,292	15.8	3,789
販売費及び一般管理費	39,607	13.6	36,721	14.0	2,886
営業利益	5,473	1.9	4,570	1.8	903
営業外収益	1,052	0.3	823	0.3	229
1. 受取利息	242		214		28
2. 受取手数料	4		23		19
3. 為替差益	280		133		147
4. 持分法による投資利益	254		343		89
5. その他	270		108		161
営業外費用	42	0.0	36	0.0	5
1. 支払利息	8		9		0
2. 貸倒引当金繰入額	-		0		0
3. その他	33		26		6
経常利益	6,483	2.2	5,357	2.1	1,126
特別利益	2,645	0.9	379	0.1	2,265
1. 償却債権取立益	-		40		40
2. 固定資産売却益	1,499		17		1,482
3. 投資有価証券売却益	11		0		10
4. 持分変動利益	1,116		-		1,116
5. 解約違約金収入	-		300		300
6. その他	17		21		3
特別損失	1,011	0.3	146	0.1	865
1. 固定資産除却損	66		70		4
2. 固定資産売却損	2		8		5
3. 投資有価証券売却損	7		-		7
4. 有価証券償還損	442		-		442
5. 過年度売上税	3		48		45
6. 関係会社清算損失引当金繰入額	350		-		350
7. その他	139		19		120
税金等調整前当期純利益	8,117	2.8	5,590	2.1	2,526
法人税、住民税及び事業税	2,054	0.7	3,104	1.1	1,049
過年度法人税等	2	0.0	-	-	2
法人税等調整額	326	0.1	354	0.1	27
少数株主利益	51	0.0	88	0.0	37
当期純利益	6,340	2.2	2,751	1.1	3,588

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		比較増減 (増減) 金額
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,778		7,778	0
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	3	3	0	0	3
資本剰余金期末残高		7,782		7,778	3
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		17,793		16,177	1,615
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	6,340		2,751		3,588
2. 連結子会社増加による 剰余金増加高	-		0		0
3. 連結子会社減少による 剰余金増加高	296		-		296
4. 持分法適用会社減少による 剰余金増加高	1,497	8,134	-	2,751	5,383
利益剰余金減少高					
1. 配当金	501		335		165
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	29 (1)		23 (0)		6 (0)
3. 自己株式消却額	-		708		708
4. 連結子会社減少による 剰余金減少高	-		48		48
5. 持分法適用会社減少による 剰余金減少高	-	530	19	1,135	604
利益剰余金期末残高		25,396		17,793	7,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	比較増減 (は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,117	5,590	2,526
減価償却費	1,186	1,101	85
連結調整勘定償却	599	727	128
貸倒引当金の増加(減少)額	78	31	110
賞与引当金の増加額	131	315	184
退職給付引当金の増加額	98	169	70
役員退職慰労引当金の増加額	64	63	1
関係会社清算損失引当金の増加額	350	-	350
受取利息及び受取配当金	304	227	77
持分法による投資利益	254	343	89
為替差損(差益)	80	6	86
支払利息	8	9	0
有価証券売却益	1	-	1
投資有価証券売却益	11	0	10
持分変動利益	1,116	-	1,116
有価証券償還損	442	-	442
投資有価証券売却損	7	0	7
投資有価証券評価損	31	0	31
有形固定資産売却益	1,499	17	1,482
有形固定資産売却損	2	8	5
有形固定資産除却損	66	70	4
その他特別損失	10	43	32
売上債権の増加額	1,753	2,266	513
旅行前払金の増加額	1,467	2,516	1,048
その他資産の増加額	576	426	149
仕入債務の増加(減少)額	3,698	8,968	12,666
未払消費税等の増加(減少)額	258	486	745
未払費用の増加(減少)額	20	271	292
旅行前受金の増加額	2,801	1,869	932
その他負債の減少額	112	75	37
役員賞与の支払高	31	25	6
小 計	2,652	13,834	11,182
利息及び配当金の受取額	343	156	187
利息の支払額	7	9	2
法人税等の支払額	3,592	2,207	1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	11,773	12,376

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	比較増減 (は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	4,186	2,084	2,101
定期預金の解約による収入	3,402	1,677	1,725
有価証券の取得による支出	403	-	403
有価証券の売却による収入	1	-	1
有価証券の償還による収入	580	400	180
有形・無形固定資産の取得による支出	1,130	1,091	39
有形・無形固定資産の売却による収入	3,844	22	3,821
投資有価証券の取得による支出	4,412	799	3,612
関係会社株式等の取得による支出	1,071	42	1,029
少数株主からの株式取得による支出	130	-	130
投資有価証券の売却による収入	293	2	291
投資有価証券の償還による収入	183	-	183
関係会社株式等の売却による収入	2	-	2
貸付による支出	10	224	213
貸付金の回収による収入	50	3,327	3,276
保証金の差入による支出	708	795	87
保証金の回収による収入	497	613	116
その他投資の増加額	5	45	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,202	961	4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	140	98	41
短期借入金返済による支出	197	9	187
長期借入による収入	44	-	44
長期借入金返済による支出	13	13	0
配当金の支払額	501	335	165
少数株主への配当金の支払額	15	5	10
自己株式の取得による支出	31	270	239
自己株式の処分による収入	6	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	535	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	260	234
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,399	11,939	16,338
現金及び現金同等物期首残高	37,003	24,969	12,033
新規連結子会社による現金及び現金同等物の期首残高	-	94	94
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	46	0	46
現金及び現金同等物期末残高	32,557	37,003	4,445

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、当社の子会社 31 社を連結しております。なお、連結子会社でありました株式会社アークワールドは平成 17 年 9 月をもって営業活動を終了したため、当連結会計年度末において連結対象から除外しております。各連結子会社名につきましては、添付資料の 1 頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社数は 3 社であります。なお、当連結会計年度末より HIS-HS 九州産交投資事業有限責任組合を持分法適用しております。また、持分法適用関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社は、平成 17 年 9 月における同社の第三者割当増資により、当社持分割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除いております。各持分法適用会社名につきましては、添付資料の 1 頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は 7 月 31 日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社 A T B の決算日は 9 月 30 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～52 年

器具及び備品 2～20 年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法に規定する 5 年間均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

繰延資産

新株発行費については、支払時に全額を費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金

ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額的重要性に応じ基本的に5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、前連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
<p>1. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ138百万円減少しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 当社においては従来、連結会計年度末において航空券の発券費用のうち10月出発分を営業未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、発券額総額を未払計上するとともに11月以降出発分を旅行前払金計上することいたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業未払金及び旅行前払金がそれぞれ2,296百万円多く計上されております。なお、当該処理が損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において、後発事象として記載いたしました、平成15年10月30日に締結した当社所有不動産の売買契約ですが、譲渡予定会社の契約不履行により、同契約を解除いたしました。</p>

(注記事項)

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成17年10月31日)					前連結会計年度 (平成16年10月31日)				
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,092 百万円					1.有形固定資産の減価償却累計額 3,731 百万円				
2.担保に供している資産					2.担保に供している資産				
担保資産		担保に対応する債務			担保資産		担保に対応する債務		
種類	期末簿価	担保の種類	内容	期末残高	種類	期末簿価	担保の種類	内容	期末残高
	百万円			百万円		百万円			百万円
現金及び預金	938	質権	銀行支払保証	818	現金及び預金	723	質権	銀行支払保証	647
土地	283	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	283	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	12
建物	63	抵当権	長期借入金	234	建物	67	抵当権	長期借入金	203
投資その他の資産 (その他)(長期性預金)	88	質権			投資その他の資産 (その他)(長期性預金)	64	質権		
3.発行済株式総数及び自己株式の数					3.自己株式の数				
(1)発行済株式総数	普通株式	34,261,468	株		(1)発行済株式総数	普通株式	22,840,979	株	
(2)自己株式数	普通株式	872,309	株		(2)自己株式数	普通株式	574,077	株	
4.保証債務					4.保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。					関係会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。				
スカイマークエアラインズ株式会社	1,478	千米ドル	(171 百万円)		スカイマークエアラインズ株式会社	1,478	千米ドル	(157 百万円)	
5.当座貸越契約					5.当座貸越契約				
当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH.I.S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。					当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S. KOREA CO., LTD.、及び株式会社オリオンツアー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
当座貸越極度額	311	百万円			当座貸越極度額	386	百万円		
借入実行残高	41				借入実行残高	98			
差引額	270				差引額	287			

連結損益計算書関係

当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,420 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,367</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) 特別利益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">1,474 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度還付消費税等</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>(2) 特別損失</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>過年度売上原価修正額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,420 百万円	給与手当	15,246	法定福利費	2,228	賞与引当金繰入額	1,587	退職給付費用	156	減価償却費	1,185	賃借料	3,367	連結調整勘定償却	725	建物及び土地	1,474 百万円	器具及び備品	1	その他	23	過年度還付消費税等	13 百万円	貸倒引当金戻入益	4	器具及び備品	20 百万円	建物	45	その他	0	器具及び備品	0 百万円	その他	2	貸倒損失	73 百万円	投資有価証券評価損	31	過年度役員退職慰労引当金繰入額	14	過年度売上原価修正額	10	その他	10	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,221 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,997</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,130</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) 特別利益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上原価戻入</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>(2) 特別損失</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賠償金引当</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,221 百万円	給与手当	13,997	法定福利費	1,935	賞与引当金繰入額	1,456	退職給付費用	220	減価償却費	1,101	賃借料	3,130	連結調整勘定償却	746	器具及び備品	0 百万円	その他	16	過年度売上原価戻入	13 百万円	その他	8	器具及び備品	7 百万円	建物	60	その他	2	器具及び備品	0 百万円	その他	8	賠償金引当	6 百万円	貸倒損失	2	その他	10
広告宣伝費	5,420 百万円																																																																																						
給与手当	15,246																																																																																						
法定福利費	2,228																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,587																																																																																						
退職給付費用	156																																																																																						
減価償却費	1,185																																																																																						
賃借料	3,367																																																																																						
連結調整勘定償却	725																																																																																						
建物及び土地	1,474 百万円																																																																																						
器具及び備品	1																																																																																						
その他	23																																																																																						
過年度還付消費税等	13 百万円																																																																																						
貸倒引当金戻入益	4																																																																																						
器具及び備品	20 百万円																																																																																						
建物	45																																																																																						
その他	0																																																																																						
器具及び備品	0 百万円																																																																																						
その他	2																																																																																						
貸倒損失	73 百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	31																																																																																						
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																																						
過年度売上原価修正額	10																																																																																						
その他	10																																																																																						
広告宣伝費	5,221 百万円																																																																																						
給与手当	13,997																																																																																						
法定福利費	1,935																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,456																																																																																						
退職給付費用	220																																																																																						
減価償却費	1,101																																																																																						
賃借料	3,130																																																																																						
連結調整勘定償却	746																																																																																						
器具及び備品	0 百万円																																																																																						
その他	16																																																																																						
過年度売上原価戻入	13 百万円																																																																																						
その他	8																																																																																						
器具及び備品	7 百万円																																																																																						
建物	60																																																																																						
その他	2																																																																																						
器具及び備品	0 百万円																																																																																						
その他	8																																																																																						
賠償金引当	6 百万円																																																																																						
貸倒損失	2																																																																																						
その他	10																																																																																						

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,097 百万円	現金及び預金勘定 36,819 百万円
有価証券勘定 3,149	有価証券勘定 2,879
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,838	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,114
1年以内に満期の到来する有価証券 851	1年以内に満期の到来する有価証券 582
現金及び現金同等物 <u>32,557</u>	現金及び現金同等物 <u>37,003</u>

リース取引関係

当連結会計年度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107</td> <td>75</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>114</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97	1 年 内	39 百万円	1 年 超	58	計	97	支払リース料	37 百万円	減価償却費相当額	37	1 年 内	3 百万円	1 年 超	-	計	3	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>119</td> <td>45</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103</td> <td>58</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> <td>104</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	119	45	73	車輛	4	0	3	ソフトウェア	103	58	45	合計	227	104	122	1 年 内	44 百万円	1 年 超	78	計	122	支払リース料	38 百万円	減価償却費相当額	38	1 年 内	3 百万円	1 年 超	3	計	6
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
器具及び備品	89	34	55																																																																														
車輛	15	4	11																																																																														
ソフトウェア	107	75	31																																																																														
合計	212	114	97																																																																														
1 年 内	39 百万円																																																																																
1 年 超	58																																																																																
計	97																																																																																
支払リース料	37 百万円																																																																																
減価償却費相当額	37																																																																																
1 年 内	3 百万円																																																																																
1 年 超	-																																																																																
計	3																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
器具及び備品	119	45	73																																																																														
車輛	4	0	3																																																																														
ソフトウェア	103	58	45																																																																														
合計	227	104	122																																																																														
1 年 内	44 百万円																																																																																
1 年 超	78																																																																																
計	122																																																																																
支払リース料	38 百万円																																																																																
減価償却費相当額	38																																																																																
1 年 内	3 百万円																																																																																
1 年 超	3																																																																																
計	6																																																																																

有価証券

[当連結会計年度](平成17年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社 債	100	100	0
	小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社 債	2,225	2,166	59
	小 計	2,225	2,166	59
合 計		2,325	2,266	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,880	5,441	1,561
	(2) そ の 他	942	981	38
	小 計	4,822	6,422	1,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-
	(2) そ の 他	383	378	5
	小 計	383	378	5
合 計		5,206	6,800	1,594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	115	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,141	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93	
非上場の内国債券	2,150	
非上場の外国債券	0	
合 計	4,785	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
社 債	850	3,732	-	-
(2) そ の 他	-	205	-	-
合 計	850	3,937	-	-

[前連結会計年度](平成16年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)社 債	100	100	0
	小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)社 債	299	299	0
	小 計	299	299	0
合 計		399	399	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	15	19	4
	(2)そ の 他	999	1,033	33
	小 計	1,015	1,053	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	8	1	6
	(2)そ の 他	1,157	717	440
	小 計	1,165	719	446
合 計		2,180	1,772	408

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,013	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	129	
非上場の内国債券	150	
非上場の外国債券	0	
合 計	2,577	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
社 債	-	550	-	-
(2)そ の 他	582	-	-	-
合 計	582	550	-	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金

ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。

なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日）及び前連結会計年度（平成 16 年 10 月 31 日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日)
(1) 退職給付債務	911	823
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	911	823
(4) 未認識数理計算上の差異	25	16
(5) 未認識過去勤務債務	-	11
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	937	851

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)
(1) 勤務費用	171	182
(2) 利息費用	14	12
(3) 過去勤務債務の費用処理額	11	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18	36
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	156	220

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (3) 過去勤務債務の処理年数 | 5 年 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 1 年 |

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
628 百万円	578 百万円
営業未収金	営業未収金
324	220
未払社会保険料	未払社会保険料
67	61
未払事業所税	未払事業所税
17	17
未払事業税	未払事業税
50	168
未払身障者雇用納付金	その他有価証券評価差額金
2	179
関係会社清算損失引当金	外国税額間接控除
142	0
関係会社株式評価損	その他
65	17
その他	繰延税金資産小計
24	1,242
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,322	6
評価性引当額	繰延税金資産の純額
1	1,235
繰延税金資産合計	
1,321	
(繰延税金負債)	
その他	
1	
繰延税金資産の純額	
1,320	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
35 百万円	35 百万円
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
343	318
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
160	141
一括償却資産否認	一括償却資産否認
5	8
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
3	22
繰越欠損金	繰越欠損金
99	130
その他有価証券評価差額金	その他
2	9
その他	繰延税金資産小計
10	666
繰延税金資産小計	評価性引当額
661	191
評価性引当額	繰延税金資産合計
157	474
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
503	特別償却準備金
(繰延税金負債)	3
特別償却準備金	減価償却費
2	0
減価償却費	その他有価証券評価差額金
14	15
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
651	18
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
667	455
繰延税金負債の純額	
163	
(繰延税金資産)	(繰延税金負債)
退職給付引当金限度超過額	減価償却費
19 百万円	9 百万円
役員退職慰労引当金	繰延税金負債の純額
6	9
投資有価証券評価損否認	
3	
繰越欠損金	
8	
その他	
1	
繰延税金資産の純額	
39	

当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日)																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>I T 投資促進税制特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式消却損</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.8	I T 投資促進税制特別控除	0.8	外国税額間接控除	1.4	持分法投資損益	1.3	連結調整勘定償却	3.0	持分変動利益	5.6	関係会社株式消却損	15.0	評価性引当金	1.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等負担額	21.3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>I T 投資促進税制特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.5	I T 投資促進税制特別控除	0.8	税率変更による減額修正	0.5	持分法投資損益	2.5	連結調整勘定償却	5.3	評価性引当金	1.8	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等負担額	49.2
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																
住民税均等割等	1.8																																																
I T 投資促進税制特別控除	0.8																																																
外国税額間接控除	1.4																																																
持分法投資損益	1.3																																																
連結調整勘定償却	3.0																																																
持分変動利益	5.6																																																
関係会社株式消却損	15.0																																																
評価性引当金	1.2																																																
その他	1.4																																																
税効果会計適用後の法人税等負担額	21.3																																																
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																
住民税均等割等	2.5																																																
I T 投資促進税制特別控除	0.8																																																
税率変更による減額修正	0.5																																																
持分法投資損益	2.5																																																
連結調整勘定償却	5.3																																																
評価性引当金	1.8																																																
その他	2.6																																																
税効果会計適用後の法人税等負担額	49.2																																																

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,233 円 20 銭 1 株当たり当期純利益 188 円 85 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成 16 年 12 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。 (前連結会計年度) 1 株当たり純資産額 959 円 80 銭 1 株当たり当期純利益 81 円 28 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,439 円 70 銭 1 株当たり当期純利益 121 円 91 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	6,340	2,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	30
(うち利益処分による役員賞与)	(33)	(30)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,306	2,720
期中平均株式数 (千株)	33,393	22,312

重要な後発事象

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 10 月 31 日〕								
_____	<p>1. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的活用を目的として、平成16年12月27日に所有不動産につき売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済及び当該不動産の引渡を完了いたしました。</p> <p>なお、この売買契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社リテック・コンサルタンツ</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地688.52㎡及び事務所用建物 (東京都中央区銀座四丁目)</p> <p>(3) 譲渡価額 4,301百万円(消費税等を除く。)</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>平成16年10月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき1.5株に分割いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加した株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 11,420,489株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法</p> <p>平成16年10月31日(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日の為、実質上は平成16年10月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年11月1日</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 901円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 959円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 20円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 901円16銭	1株当たり純資産額 959円80銭	1株当たり当期純利益 20円45銭	1株当たり当期純利益 81円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 901円16銭	1株当たり純資産額 959円80銭								
1株当たり当期純利益 20円45銭	1株当たり当期純利益 81円28銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭								

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	-	290,593
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	-	18	3	21	21	-
計	289,302	1,264	47	290,615	21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	2,356	5,473
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,110	5,483	253	56,847	24,082	80,929
減価償却費	392	177	2	572	612	1,185
資本的支出	529	12	-	541	629	1,171

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,596	958	200	261,755	-	261,755
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	-	13	43	57	57	-
計	260,596	972	243	261,812	57	261,755
営業費用	253,951	1,092	104	255,148	2,036	257,185
営業損益	6,645	120	138	6,663	2,093	4,570
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,946	3,956	2,593	54,496	19,641	74,137
減価償却費	379	164	12	555	545	1,101
資本的支出	585	18	2	606	537	1,144

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円及び2,093百万円であり、その主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,085百万円及び19,642百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	-	290,593
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	25,972	-
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	2,356	5,473
資産	43,524	3,615	9,699	2,435	59,275	21,654	80,929

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,479	5,221	4,506	3,547	261,755	-	261,755
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2	10,765	8,179	3,475	22,423	22,423	-
計	248,482	15,987	12,686	7,022	284,179	22,423	261,755
営業費用	242,795	15,543	12,449	6,726	277,515	20,330	257,185
営業利益	5,687	443	237	295	6,663	2,093	4,570
資産	43,897	3,114	7,911	1,807	56,731	17,405	74,137

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ... 米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
(2) アジア・オーストラリア... 香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア
(3) ヨーロッパ ... 英国、ドイツ、フランス、イタリア

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円及び2,093百万円であり、その主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円及び19,642百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6 . 販売状況

(1) 事業の種類別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)
	売上高		営業利益	売上高		営業損益		
	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額		
旅行事業	289,302	99.6	7,764	260,596	99.5	6,645	11.0	16.8
ホテル事業	1,264	0.4	29	972	0.4	120	30.1	-
その他の事業	47	0.0	36	243	0.1	138	80.4	74.0
計	290,615	100.0	7,830	261,812	100.0	6,663	11.0	17.5
消去又は全社	21	0.0	2,356	57	0.0	2,093	-	-
連結	290,593	100.0	5,473	261,755	100.0	4,570	11.0	19.8

(2) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)
	売上高		営業利益	売上高		営業利益		
	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額		
日本	274,173	94.3	6,698	248,482	94.9	5,687	10.3	17.8
アメリカ	18,863	6.5	521	15,987	6.1	443	18.0	17.6
アジア・オーストラリア	15,414	5.3	252	12,686	4.9	237	21.5	6.3
ヨーロッパ	8,115	2.8	357	7,022	2.7	295	15.6	20.9
計	316,566	108.9	7,830	284,179	108.6	6,663	11.4	17.5
消去又は全社	25,972	8.9	2,356	22,423	8.6	2,093	-	-
連結	290,593	100.0	5,473	261,755	100.0	4,570	11.0	19.8

7 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。